

# 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	352	電子記録債務	4,933
電子記録債権	1,601	買掛金	25,776
売掛金	21,152	リース債務	0
製品	460	未払金	2,308
仕掛品	3,474	未払費用	515
原材料及び貯蔵品	2,186	未払役員賞与	7
未収入金	1,848	未払法人税等	32
その他	50	未払消費税等	247
<b>流動資産合計</b>	<b>31,126</b>	預り金	18
<b>固定資産</b>		不採算損失引当金	44
<b>有形固定資産</b>		<b>流動負債合計</b>	<b>33,883</b>
建物(純額)	445	<b>固定負債</b>	
構築物(純額)	1	長期借入金	2,311
機械及び装置(純額)	1,266	長期未払費用	208
車両運搬具(純額)	2	リース債務	0
工具、器具及び備品(純額)	197	退職給付引当金	233
土地	910	役員退職慰労引当金	65
建設仮勘定	44	<b>固定負債合計</b>	<b>2,818</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,867</b>	<b>負債合計</b>	<b>36,701</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	51	<b>株主資本</b>	
のれん	4,203	資本金	1,652
商標権	2,477	資本剰余金	
顧客関連資産	206	資本準備金	1,652
その他	2	<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,652</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,941</b>	利益剰余金	
<b>投資その他の資産</b>		その他利益剰余金	
関係会社株式	48	繰越利益剰余金	1,694
繰延税金資産	688	<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,694</b>
その他	26	<b>株主資本合計</b>	<b>4,999</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>762</b>	<b>純資産合計</b>	<b>4,999</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>10,572</b>		
<b>繰延資産</b>			
その他	2		
<b>繰延資産合計</b>	<b>2</b>		
<b>資産合計</b>	<b>41,701</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>41,701</b>

## 損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

		(単位:百万円)
科	目	金 額
売上高		83,218
売上原価		80,942
<b>売上総利益</b>		<b>2,276</b>
販売費及び一般管理費		1,802
<b>営業利益</b>		<b>473</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息		0
営業外収益合計		0
<b>営業外費用</b>		
支払利息		195
為替差損		17
その他の金融費用		4
営業外費用合計		217
<b>経常利益</b>		<b>256</b>
<b>特別損失</b>		
退職給付の移管に伴う損失		19
特別損失合計		19
<b>税引前当期純利益</b>		<b>237</b>
法人税、住民税及び事業税		0
法人税等調整額		△524
法人税等合計		△524
<b>当期純利益</b>		<b>762</b>

株主資本等変動計算書 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株 資 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
2020年4月1日残高	1,652	1,652	1,652	932	932	4,237	4,237
事業年度中の変動額							
当期純利益				762	762	762	762
事業年度中の変動額合計				762	762	762	762
2021年3月31日残高	1,652	1,652	1,652	1,694	1,694	4,999	4,999

# 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成30年3月26日法務省令第1号)に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券
    - ・子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法によっております。
  - (2) たな卸資産  
通常の販売目的で保有するたな卸資産
    - ・製品……………移動平均法による原価法
    - ・仕掛品……………個別法又は総平均法による原価法
    - ・原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法で計算しております。  
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
    - ・建物、構築物……………2年～38年
    - ・機械及び装置……………3年～10年
    - ・車両運搬具……………3年～4年
    - ・工具、器具及び備品……………2年～10年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
自社利用ソフトウェア……………利用可能期間(5年以内)に基づく定額法  
商標権……………15年の償却期間を設定し定額法により償却しております。  
技術資産……………3年の償却期間を設定し定額法により償却しております。  
顧客関連資産……………12年の償却期間を設定し定額法により償却しております。  
のれん……………15年の償却期間を設定し定額法により償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 不採算損失引当金  
受注制作のハードウェアのうち、当事業年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
    - ・数理計算上の差異の処理方法……………定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より処理
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末時点での要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準  
受注制作のソフトウェア  
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 繰延資産の処理方法  
株式交付費……………3年で定額法により償却しております。
  - (2) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

- (3) 記載金額の端数処理  
記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### 【表示方法の変更に関する注記】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、会計上の見積りに関する注記を開示しております。

### 【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、以下の通りです。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響については、一定期間続くと想定し、その後の回復を前提とした将来の不確実性を考慮して将来キャッシュ・フローに反映することで、のれん等の見積りを行っております。

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産合計 2,867百万円

有形固定資産の取得価格は、回収期間を反映した償却期間に基づき、減価償却しております。事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、投資額の回収が見込まれなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産合計 6,941百万円

無形固定資産の償却について、償却期間に基づき、減価償却しております。事業環境の急激な変化や事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少し、投資額の回収が見込まれなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

#### (3) 繰延税金資産

繰延税金資産 688百万円

(繰延税金負債と相殺前の金額は1,559百万円であります。詳細は「税効果会計に関する注記」をご参照ください。)繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務	(百万円)
担保に供している資産	
預金	352
売掛金	19,981
製品	460
仕掛品	3,474
原材料及び貯蔵品	2,186
建物	445
土地	910
その他	3
計	27,813

親会社であるFAPホールディングス株式会社の金融機関からの借入金等 31,153百万円に対して担保を供しております。なお、担保に供している資産のうち現金及び預金については、FAPホールディングス株式会社のMco4号投資事業有限責任組合からの借入金等5,323百万円に対しては、担保提供されておられません。

#### 2. 保証債務

FAPホールディングス株式会社の借入金等 31,153百万円

なお、FAPホールディングス株式会社の銀行借入金等については、他社2社を含めた3社による連帯保証であり、その全額を記載しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円)
建物	331
構築物	0
機械及び装置	2,902

車両運搬具……………	8
工具、器具及び備品……………	356
計	3,598

4. 関係会社に対する金銭債務	(百万円)
短期金銭債務……………	5
長期金銭債務……………	2,519

#### 【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	(百万円)
業務委託料……………	67
営業取引以外の取引による取引高	
支払利息……………	138

#### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における発行済株式の総数	
普通株式……………	66,100 株

#### 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(百万円)
繰延税金資産		
資産調整勘定		891
未払賞与		135
減価償却超過額		432
退職給付引当金		70
未払退職給付費用		14
繰越欠損金		39
その他		96
繰延税金資産小計		1,680
評価性引当額		△ 121
繰延税金資産合計		1,559
繰延税金負債		
商標権		745
顧客関連資産		62
退職給付債務調整勘定		60
その他		3
繰延税金負債合計		871
繰延税金資産の純額		688

#### 【金融商品に関する注記】

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

事業活動における資金需要に基づき、親会社のFAPホールディングス株式会社及び兄弟会社の富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社からの借入により資金を調達しております。一時的な余剰資金につきましても、事業活動に必要な流動性を確保した上で同社へ返済しております。デリバティブ取引については行っておりません。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、電子記録債務及び未払費用は、概ね5ヶ月以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。

営業債権については、社外調査会社を利用して取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

#### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクについて、為替相場の状況を継続的に把握しております。

借入金に係る支払金利は、親会社及び兄弟会社からの資金調達であることから、支払金利の変動リスクの抑制となっております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びに当該時価の算定方法については、次のとおりであります。

(百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	352	352	-
(2)電子記録債権	1,601	1,601	-
(3)売掛金	21,152	21,152	-
(4)未収入金	1,848	1,848	-
資産計	24,955	24,955	-
(1)電子記録債務	4,933	4,933	-
(2)買掛金	25,776	25,776	-
(3)未払金	2,308	2,308	-
(4)未払費用	515	515	-
(5)未払役員賞与	7	7	-
(6)未払法人税等	32	32	-
(7)未払消費税等	247	247	-
(8)預り金	18	18	-
(9)長期借入金	2,311	2,299	△11
(10)長期未払費用	208	207	△1
負債計	36,358	36,345	△12

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 電子記録債権、(3) 売掛金並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

##### (1) 電子記録債務、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払役員賞与、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等並びに(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (9) 長期借入金並びに(10) 長期未払費用

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。ただし返済期限の2025年3月31日に全額返済と相当して算定しております。

長期未払費用の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	FAPホールディングス(株)	被所有 直接 100%	資金の調達	資金返済	2,300	長期借入金	2,311
				利息の支払い	138	長期未払費用	208
			担保提供	担保提供	31,153 (注) 3	-	-
			債務保証	債務保証	31,153 (注) 4	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。  
(注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
(注) 3. 金融機関からの借入に対し担保の提供を行ったものであります。取引金額は期末日現在の債務残高であります。  
(注) 4. 金融機関からの借入に対する保証であります。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

2. 兄弟会社等

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	富士通コネクテッドテクノロジー(株)	なし	製造受託契約先	携帯情報端末等の販売	66,907 (注) 3	売掛金	18,816
				原材料の購入	55,062	買掛金	21,443
			資金の調達	資金借入	11,800	長期借入金	-
				資金返済	11,800		
				利息の支払い	57	長期未払費用	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 記載した取引は基本的に公正な価格をベースにした取引条件となっております。  
(注) 2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
(注) 3. 富士通コネクテッドテクノロジー株式会社への携帯情報端末等の販売については、形式的には当社と第三者との取引ではあるものの、実質的には第三者を経由した当社と富士通コネクテッドテクノロジー株式会社との取引による金額です。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	75,634円 13銭
1株当たり当期純利益金額	11,530円 71銭